

マイタウンマップ・コンクールの歴史と今日的使命

— マイタウンマップが広げる・変える・はぐくむ 地域・教師・子どもたちの学びと意欲そしてつながり —

鳴門教育大学教職大学院 教授 村川雅弘

murakawa@naruto-u.ac.jp

キーワード：変わる=CHANGE, 地域, 学び, 意欲, コミュニケーション

1. はじめに

情報通信技術（ICT）は学習や生活、仕事の様々な場面において定着し活用されています。しかし、その影響力は強大なだけに「諸刃の剣」と化し、学習や生活、仕事を豊かにする一方で、少なからぬ障害や問題も引き起こしています。学習及び生活、仕事においてICTを抜きにした生き方はあり得ません。学校教育においては、次代を担う子どもたちにICTと上手につきあっていく力を育てていくことは極めて重要なことです。そのようなことが問題視され始めていた頃に、マイタウンマップ・コンクールは誕生しました。

マイタウンマップ・コンクールが提唱する「生活地図」は、いわゆる交通網や公共施設などが表記されている地図ではなく、私たちが生きている地域の暮らしや文化、歴史、自然を自分とのかかわりにおいて表現したものです。そのプロダクトにも価値がありますが、大切なのはその製作のプロセスです。身近な地域の人やもの、こととの出会いやかかわり、そしてその関係づけや意味づけによって新たな視点による地図が完成していくのです。そのプロセスにおいて、問題発見力や課題解決力、多様な年齢や立場の人とのかかわる力、情報を収集し構成する力、発信力など生きる力を育み、人として大きく成長していくのです。

地域を舞台に、地域を巻き込みながら、地域の人やものやことと直接にかかわりながら、そこで見たこと、考えたこと、思ったこと、気づいたことを意味付け、関係付け、そして形にして発信してきたのがマイタウンマップ・コンクールです。ICTだけが先行するのではなく、あくまでもツールとして、子どもと大人、地域と学校、地域と地域、過去と現在を繋いできました。その歴史を少し紐解いてみたいと思います。

2. マイタウンマップ・コンクールの歩み

（1）黎明期（平成6～10年度）

マイタウンマップ・コンクールは平成6年に始まりました。株式会社ニフティが起草し、任意団体マイタウンマップ・コンクール実行委員会の運営の下で始まりました。

この時代は文字情報だけでやり取りが行われるパソコン通信の時代でしたが、FMタウンズというマルチメディア志向のパソコンもリリースされ、全国的に学校現場において情報教育への興味関心が広がり始めた時期でもあります。このような中、株式会社ニフティサーブが主催していた学校の教師のための勉強会の中で、「子どもたちにパソコンを使って町の地図を描かせたい」というある教師の発言がきっかけになりこの構想が実現したのです。

初回（平成6年）の応募作品数は357件、第2回は564件、第3回以降は361件、465件、513件と一気に数を増やし、全国に広がっていきました。当時より文部省や通商産業省、科学技術庁などが趣旨をくみとり後援団体として名を連ねていました。平成7年に、坂元委員長の「マイタウンマップのMAPはメディア・アンド・ピープルの意味も含めよう」との発言で、マップの概念が広げられていきました。平成8年頃にはホームページ作品が現れ始めます。

（2）発展期（平成11～19年度）

第7回（平成11年）よりインターネット上で作品を公開する現方式になりました。平成10年告示の学習指導要領に新しく「総合的な学習の時間」が創設されることになり、学校現場はその準備や実施に大きなエネルギーを注ぐとともに、その活動成果が本コンクールに沢山出品されることになってきました。第7回から第11回にかけての応募数は478件、509件、812件、725件、710件、603件と安定して高い数を保持していきます。総合的な学習の勢いそのまま本コンクールに反映されたと考えられます。第8回では念願であった内閣総理大臣賞や外務大臣賞も加わってきます。一般やNPOなど応募層が広がったのもこの時期です。学校や地域において情報教育の発展に寄与している人材を表彰するマイタウンマップ・マイスター制度が発足したのは第10回大会記念の年（平成15年）です。栄えある受賞者第一号は石原一彦氏で、その後、現在（平成21年度）までに14名のマイスターが名を連ねていきます。

その後、PISAの国際学力調査結果を受けて、全国に学力論争が広がり、国語や算数・数学、理科等の教科重視や総合的な学習の時間の見直し・削減の議論が行政や学校現場で展開していく中で、学校現場における総合的な学習



写真1 コンクール表彰式

の実践の勢いも陰りを見せはじめますが、その影響も大きく受けることなく、第12回（平成17年）以降の応募数は397本、407本、355本と若干の減少傾向を見せながらもある程度の数を維持していきます。第12回での授賞式参加人数は過去最大となります。

3. 新たなる展開、充実期に向けて

（1）新学習指導要領の目指すもの

学習指導要領の改訂や頼みの綱である総合的な学習の削減の波を被りながらもある程度の隆盛を保ってきたマイタウンマップ・コンクールでしたが、平成20年に103件と急な落ち込みを見せます。社会全体及び学校現場における、特に子どもたちの肖像権や個人情報に関する規制や過度な反応による実践的な情報発信の困難さ、学校現場における新学習指導要領の特に言語活動や活用型授業、小学校外国語活動への重点化、総合的な学習の時間の削減、マイタウンマップ・コンクールの常連であった世代の管理職等登用による実践からの撤退、近年における作品内容（活動の拡大、長期化によるコンテンツ量の豊富さ）の向上による初心者層のしり込み等々、様々な要因が考えられます。

平成20年告示の新学習指導要領では国語や算数・数学、理科等の教科の時数が増加し、総合的な学習の時間が削減され、中学校では選択教科が実質廃止になったことにより、「詰め込み教育」に舞い戻ったような誤解に陥りやすくなっていますが、実際はそうではありません。学習指導要領の教育内容に関する改善事項として次の事項（一部）が掲げられています。

①思考力・判断力・表現力の育成のための観察・実践、レポート作成、論述などの知識・技能を活用する学習活動の確保、②①を支える言語力育成のための国語での定着と各教科における記録、要約、説明、論述などの活動の充実、③教科を学ぶ意義理解と各教科の学習と実生活や実社会との関連の認識、④我が国や郷土の歴史や文化を受け止め、それらを継承・発展させるための教育の充実、⑤社会への変化への対応の観点からの教科横断的な事項（情報教育、環境教育、ものづくり、キャリア教育、食育、安全教育など）の改善

これらはいずれもマイタウンマップ・コンクールが重視してきた学び方であり、取り上げられてきた内容です。また、総合的な学習の時間も時数は削減されたものの、新学習指導要領において章立てとなり、解説書も作成され、その充実化に向けて様々な施策も講じられています。改めてマイタウンマップ・コンクールの必要性が求められる時代が到来したのです。

（2）充実化のための私からの提案

今がチャンスです。これまでの経験を活用して、このコンクールは次の時代を構想していきます。すでにライフラインとなったネットワーク時代を生きる世代を育てるために、次のようなアクションが求められています。

①新学習指導要領が求めている学習とマイタウンマップ・コンクールの関連についての発信：総合的な学習の時間だけでなく、各教科が求めている思考力・判断力・表現力の育成や実生活・実社会との関連、歴史や文化、教科横断的な課題への対応などと深く関連していることを学校現場に伝えていく。

②教育的効果の発信：マイタウンマップ・コンクールに出品したことや表彰されたことにより、子どもたちの変容や成長、教師や地域の方々の変容等をまとめ発信する。

③マイタウンマップ・コンクールの初心者への対応：作品の高度化により出品にしり込みする学校や教師に対して「作品をつくる技術的な高さではなく、先ず地域に対する愛着や事象に対する切り口が重要」と若い世代の先生方に訴求する。

④マイタウンマップ・マイスターの活躍：現時点ではマイスターの持つ技術や経験が十分に活かされていない。身近な地域におけるテーマ設定の仕方、取材や収集した情報の整理や発信の仕方など、個人情報の扱い方や許可の取り方など、マイタウン・マップ作成のためのノウハウの伝承をホームページやセミナー等を通じて展開する。

⑤これまでの受賞作品の博物館化：受賞された作品はこれからの子どもや教師、一般の方が身近な地域において様々なテーマを掲げて問題解決的・創造的な活動を展開していく上で極めて貴重な資料です。例えば、これらをテーマによってグループ化し、全体を「スミソニアン」のようなバーチャルな博物館群¹⁾にまとめ、公開する。



写真2 第16回マイタウンマップ・コンクール内閣総理大臣賞受賞プレゼンテーション

1) 村川雅弘は平成15年度Eスクエア・アドバンス IT活用教育推進プロジェクト「子どもと大人が集い 創る 総合学習デジタル博物館」の代表としてかかわった。現時点においても7つのデジタル博物館が開館されている。

（注）本論文作成にあたり、マイタウンマップ・コンクール実行委員会事務局より資料を提供していただいたことを付記しておく。